

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年1月31日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇氣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇氣
【縦覧に供する場所】	日本たばこ産業株式会社 埼玉支店 (さいたま市大宮区下町一丁目55番1号) 日本たばこ産業株式会社 千葉支店 (千葉市中央区椿森五丁目5番13号) 日本たばこ産業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区金港町3番地1) 日本たばこ産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号) 日本たばこ産業株式会社 大阪支店 (大阪市北区大淀南一丁目5番10号) 日本たばこ産業株式会社 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通二丁目1番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2012年 4月1日 至2012年 12月31日	自2013年 4月1日 至2013年 12月31日	自2012年 4月1日 至2013年 3月31日
売上収益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	1,608,399 (551,008)	1,779,878 (620,762)	2,120,196
税引前四半期利益又は税引前利益 （百万円）	391,904	504,478	509,355
四半期（当期）利益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	268,599 (96,785)	365,062 (124,005)	351,448
親会社の所有者に帰属する四半期 （当期）利益（百万円）	263,695	359,289	343,596
四半期（当期）包括利益（百万円）	267,862	577,762	544,407
資本合計（百万円）	1,864,748	2,313,146	1,892,431
資産合計（百万円）	3,752,740	4,395,831	3,852,567
基本的1株当たり四半期（当期）利 益（円） （第3四半期連結会計期間）	138.47 (49.85)	197.68 (67.20)	181.07
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益（円）	138.41	197.57	180.98
親会社所有者帰属持分比率（％）	47.52	50.63	46.89
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	344,714	316,229	466,608
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	117,696	125,209	147,928
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	271,781	122,944	569,473
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	343,519	219,668	142,713

（注）1．当社グループは、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

- 2．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3．百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4．売上収益には、消費税等は含んでおりません。
- 5．当社は、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期（当期）利益、希薄化後1株当たり四半期（当期）利益を算定しております。
- 6．当社グループは、当年度第1四半期連結会計期間より、会計方針の一部を変更し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、遡及修正を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3．重要な会計方針（会計方針の変更）」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社226社及び持分法適用会社13社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（海外たばこ事業）

当第3四半期連結累計期間において、ロシアでの成長戦略をより効果的かつ効率的に実行することを目的に、ロシア国内で物流事業を行うCJSC TK Megapolis社の持株会社であるMegapolis Distribution B.V.社の株式の20%を取得し、持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後EBITDA

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益(損失)から、減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後EBITDAを開示しております。なお、調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における為替一定ベース調整後EBITDAの成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後EBITDAを前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

(1) 業績の状況

< 売上収益 >

売上収益につきましては、海外たばこ事業における総販売数量の減少影響を上回る単価上昇効果及び円安影響等により、前年同期比1,715億円増収の1兆7,799億円（前年同期比10.7%増）となりました。

（単位：億円）

	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	16,084	17,799	1,715	10.7%
国内たばこ事業	5,266	5,300	34	0.6%
内、自社たばこ製品	5,028	5,051	23	0.5%
海外たばこ事業	7,527	9,318	1,791	23.8%
内、自社たばこ製品	7,029	8,789	1,760	25.0%
医薬事業	412	462	50	12.2%
飲料事業	1,445	1,427	17	1.2%
加工食品事業	1,319	1,188	131	9.9%

連結外部に対する収益を表示しております。

売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 事業セグメント (2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

加工食品事業の前年同期の売上収益には2012年12月に事業停止を行った水産事業に係る売上収益が含まれており、これを除いた売上収益は1,157億円となります。従いまして、水産事業を除く加工食品事業の売上収益につきましては、前年同期比30億円の増収となります。

< 営業利益、調整後EBITDA及び四半期利益（親会社所有者帰属） >

調整後EBITDAにつきましては、海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等により、前年同期比796億円増益の5,741億円（前年同期比16.1%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後EBITDAにつきましては、前年同期比2.2%の成長となります。

営業利益につきましては、固定資産売却益の増加等もあり、前年同期比1,029億円増益の5,144億円（前年同期比25.0%増）となりました。

営業利益の増益により、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては前年同期比956億円増益の3,593億円（前年同期比36.3%増）となりました。

（単位：億円）

	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
調整後EBITDA	4,945	5,741	796	16.1%
国内たばこ事業	2,269	2,244	25	1.1%
海外たばこ事業	2,660	3,507	848	31.9%
医薬事業	86	59	26	-
飲料事業	105	65	40	37.6%
加工食品事業	52	56	4	7.4%
営業利益	4,116	5,144	1,029	25.0%
四半期利益（親会社所有者帰属）	2,637	3,593	956	36.3%

調整後EBITDA には、上記のセグメント以外に係る調整後EBITDA があります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 事業セグメント (2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間においては、香りチェンジカプセルを搭載した「メビウス・プレミアム・メンソール・オプション」3銘柄や、“芳醇”と“濃厚”を極めたセブンスターブランド2銘柄を発売するなど、メビウスをはじめとした注力ブランドを中心にブランド・エクイティの更なる向上に努めました。また、積極的な販売促進活動を実施したこと等により、当第3四半期連結累計期間のシェアは60.8%（前年度シェア59.6%）と好調に推移しております。

その結果、国内における紙巻たばこの販売数量は、総需要が1.7%減少したものの、前年同期と同水準となりました。

（単位：億本）

国内たばこ事業	2013年3月期第3四半期 連結累計期間	2014年3月期第3四半期 連結累計期間	増減	
			数量	割合
販売数量（注）	894	897	3	0.4%

（注）当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第3四半期連結累計期間における販売数量25億本（前年同期の当該数量は23億本）があります。

販売数量が堅調に推移したことから、自社たばこ製品売上収益についても前年同期と同水準となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,486円となりました。

また、円安影響によるコスト増等により、調整後EBITDAは1.1%減となりました。

（単位：億円）

国内たばこ事業	2013年3月期第3四半期 連結累計期間	2014年3月期第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	割合
売上収益	5,266	5,300	34	0.6%
内、自社たばこ製品	5,028	5,051	23	0.5%
調整後EBITDA	2,269	2,244	25	1.1%

〔海外たばこ事業〕

当第3四半期連結累計期間におけるGFB^(注1)の販売数量につきましては、「ウィンストン」がロシア、コーカサスで、「LD」がカザフスタン、ハンガリーで増加しましたが、ロシア及び欧州を中心とした総需要の減少に加え、複数市場における流通在庫の調整によるマイナス影響により、前年同期に対し2.1%の減少となりました。

また、GFBを含む総販売数量につきましても、ロシアを除く主要市場において引き続きシェアが伸長したことに加え、大手RYO/MYO^(注2)たばこ会社であるGryson社の買収効果があるものの、前年同期に対し5.1%減となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2013年3月期第3四半期 連結累計期間	2014年3月期第3四半期 連結累計期間	増減	
販売数量	3,279	3,112	167	5.1%
内、GFB	2,025	1,982	43	2.1%

販売数量の減少影響はあるものの、単価上昇効果がこれを上回ったことにより、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は2.4%増、販売促進投資の増加等があるものの調整後EBITDAは8.0%増となりました。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2013年3月期第3四半期 連結累計期間	2014年3月期第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	9,481	9,615	135	1.4%
内、自社たばこ製品	8,853	9,067	214	2.4%
調整後EBITDA	3,350	3,617	267	8.0%

邦貨換算時に円安影響を受けた結果、円ベースの自社たばこ製品売上収益は25.0%増、調整後EBITDAは31.9%増となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2013年3月期第3四半期 連結累計期間	2014年3月期第3四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	7,527	9,318	1,791	23.8%
内、自社たばこ製品	7,029	8,789	1,760	25.0%
調整後EBITDA	2,660	3,507	848	31.9%

(注1) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス(マイルドセブン)」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソプラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注2) RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

当第3四半期連結累計期間における米国ドルに対する為替レートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2013年3月期第3四半期 連結累計期間	2014年3月期第3四半期 連結累計期間
円	79.39	96.83
ルーブル	31.07	31.61
英ポンド	0.63	0.65
ユーロ	0.78	0.76

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の迅速且つ円滑な上市及び各製品の価値最大化を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、現在当社において8品目が臨床試験の段階にあります。

後期開発品の主な状況については、2014年1月に、当社が高リン血症治療剤「リオナ錠250mg」(JTT-751)について、また、鳥居薬品がスギ花粉症を対象とした減感作療法(アレルギー免疫療法)薬「シダトレンスギ花粉舌下液」(T0-194SL)について、国内における製造販売承認を取得しました。導出品に関しては、2013年11月に、ギリアド・サイエンシズ社が抗HIV薬「Vitekta」(JTK-303)について、欧州医薬品庁(EMA)から承認を取得しました。同社は米国食品医薬品局(FDA)等へも本剤の承認申請を行っております。また、グラクソ・スミスクライン社がMEK阻害剤(trametinib)について、転移性メラノーマを適応症としてEMAへ承認申請を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益につきましては、既導出品の開発進展に伴う一時金収入の増加や販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加、また、鳥居薬品における「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」等の増収により、前年同期比50億円増収の462億円(前年同期比12.2%増)となりました。調整後EBITDAにつきましては、売上収益の増加等により26億円改善し、59億円のマイナス(前年同期の調整後EBITDAは86億円のマイナス)となりました。

2012年度以降に上市した製品

- ・ 抗HIV薬「スタリビルド配合錠」：日本では鳥居薬品が販売。日本以外では、ギリアド・サイエンシズ社が米国・欧州等で「Stribild」として販売。
- ・ MEK阻害剤「Mekinist」(適応症 転移性メラノーマ)：グラクソ・スミスクライン社が米国で販売。

〔飲料事業〕

当第3四半期においては、基幹ブランド「ルーツ」からは、ゆったり香りを楽しめるカフェオレタイプのボトル缶コーヒー「クリーミーカフェゆったりアロマ」をリニューアル発売するとともに、アイリッシュウィスキーフレーバーが華やかに香るルーツエクスプローラー「アイリッシュコーヒー」の発売を開始する等、積極的な商品投入に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益につきましては、「桃の天然水」の伸長により、当社製品販売数量は増加した一方、自販機販路における減収により、前年同期比17億円減収の1,427億円(前年同期比1.2%減)となりました。調整後EBITDAにつきましても、質の高い自販機オペレーションの更なる強化やブランド力強化に向けた費用の増加等により、前年同期比40億円減益の65億円(前年同期比37.6%減)となりました。

〔加工食品事業〕

当第3四半期においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、バックご飯、焼成冷凍パンといったステープル(主食)商品に注力しました。具体的には、9月に販売を開始した“強いコシ”、“なめらかなのどごし”、“モチモチした食感”の「丹念仕込み 本場さぬきうどん」や「品質」「満足度」に着目した具付麺、“贅沢三昧(ぜいたくざんまい)”シリーズ等の積極的な販売促進に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益につきましては、ステープル商品の伸長はあったものの、2012年12月に水産事業の事業停止を行った影響等により前年同期比131億円減収の1,188億円(前年同期比9.9%減)となりました。なお、水産事業を除く売上収益につきましては、前年同期比30億円の増収となります。調整後EBITDAにつきましては、円安に伴う原価上昇はあったものの、ステープル商品の伸長等もあり、前年同期比4億円増益の56億円(前年同期比7.4%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、426億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ770億円増加し、2,197億円となりました（前年同期末残高3,435億円）。

日本国内において、前年同期末、前年度末及び当第3四半期末はいずれも金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1ヶ月分多くなっております。なお、前年同期末、前年度末及び当第3四半期末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、それぞれ1,522億円、1,366億円、1,486億円です。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,162億円の収入（前年同期は3,447億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,252億円の支出（前年同期は1,177億円の支出）となりました。これは、投資不動産の売却による収入等があった一方、ロシア大手物流会社への出資及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,229億円の支出（前年同期は2,718億円の支出）となりました。これは、社債の発行等があった一方、配当金の支払い及び借入金の返済等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在2,372億円、当第3四半期連結会計期間末現在2,984億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、それぞれ536億円、371億円です。長期リース債務は、前年度末現在82億円、当第3四半期連結会計期間末現在103億円です。

(短期負債)

当社グループは、短期資金について金融機関からの短期借入金、コマーシャル・ペーパー、又はその組み合わせにより調達を行っており、前年度末現在238億円、当第3四半期連結会計期間末現在393億円です。前年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。短期リース債務は、前年度末現在43億円、当第3四半期連結会計期間末現在45億円です。

流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第3四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠などがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-

(注)1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において新たに発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2013年9月20日
新株予約権の数	500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。）
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2013年10月8日から 2043年10月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	1個当たり513,400円__
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社の取締役（委員会設置会社における執行役を含む。）、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
新株予約権の取得条項	（注）2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1．新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は200株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整をする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1円未満の端数は、小数点第2位まで計算し、小数点第3位以下を切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

2. 以下の 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を取得することができる。

この場合、当社は、各新株予約権を取得するのと引換えに、当該各新株予約権の新株予約権者に対して、新株予約権1個につき、次の算式により算出される1株当たりの価額に付与株式数（上記（注）1に従い調整された場合には調整後付与株式数）を乗じた金額の金銭を交付する。

1株当たりの価額 = 当該議案が承認された当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定）の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段） - 1円

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編成行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記（注）2に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	-	2,000,000	-	100,000	-	736,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,459,700	-	(注)2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,817,521,100	18,175,211	(注)2
単元未満株式	19,200	-	-
発行済株式総数	2,000,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,175,211	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目 2番1号	182,459,700	-	182,459,700	9.12
計	-	182,459,700	-	182,459,700	9.12

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第3四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度 (2013年3月31日) 修正再表示*	当第3四半期 (2013年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	142,713	219,668
営業債権及びその他の債権		387,837	427,161
棚卸資産		473,042	543,265
その他の金融資産		29,103	22,559
その他の流動資産		177,858	210,340
小計		1,210,552	1,422,992
売却目的で保有する非流動資産		2,594	3,194
流動資産合計		1,213,146	1,426,187
非流動資産			
有形固定資産	7	672,316	738,050
のれん	7	1,316,476	1,463,570
無形資産	7	348,813	362,645
投資不動産		58,995	47,316
退職給付に係る資産		14,825	17,519
持分法で会計処理されている投資	17	22,940	109,060
その他の金融資産		71,781	93,854
繰延税金資産		133,276	137,631
非流動資産合計		2,639,421	2,969,644
資産合計		3,852,567	4,395,831

	注記	前年度 (2013年3月31日) 修正再表示*	当第3四半期 (2013年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		312,741	321,009
社債及び借入金		44,301	206,544
未払法人所得税等		85,714	62,976
その他の金融負債		8,550	9,245
引当金		5,256	6,421
その他の流動負債		656,305	705,946
小計		1,112,867	1,312,140
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		101	75
流動負債合計		1,112,968	1,312,214
非流動負債			
社債及び借入金	8	270,399	168,256
その他の金融負債		18,844	18,831
退職給付に係る負債		342,604	359,703
引当金		4,786	5,110
その他の非流動負債		113,226	116,089
繰延税金負債		97,309	102,482
非流動負債合計		847,168	770,471
負債合計		1,960,137	2,082,685
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		736,411	736,400
自己株式		(344,573)	(344,478)
その他の資本の構成要素		(155,420)	58,222
利益剰余金		1,470,125	1,675,251
親会社の所有者に帰属する持分		1,806,543	2,225,396
非支配持分		85,887	87,751
資本合計		1,892,431	2,313,146
負債及び資本合計		3,852,567	4,395,831

* 注記「3.重要な会計方針」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
(第3四半期累計期間)

	注記	前第3四半期 (自2012年4月1日 至2012年12月31日) 修正再表示*	当第3四半期 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5,10	1,608,399	1,779,878
売上原価		(684,104)	(720,855)
売上総利益		924,295	1,059,023
その他の営業収益	11	18,241	49,392
持分法による投資利益		2,649	890
販売費及び一般管理費等	12	(533,610)	(594,879)
営業利益	5	411,575	514,427
金融収益	13	3,370	4,776
金融費用	13	(23,042)	(14,725)
税引前四半期利益		391,904	504,478
法人所得税費用		(123,305)	(139,416)
四半期利益		268,599	365,062
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		263,695	359,289
非支配持分		4,904	5,773
四半期利益		268,599	365,062
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	138.47	197.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	138.41	197.57

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	注記	前第3四半期 (自2012年4月1日 至2012年12月31日) 修正再表示*	当第3四半期 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
		百万円	百万円
営業利益		411,575	514,427
減価償却費及び償却費		86,009	98,482
調整項目(収益)		(14,368)	(42,204)
調整項目(費用)		11,252	3,389
調整後EBITDA	5	494,469	574,094

* 注記「3.重要な会計方針」参照

(第3四半期会計期間)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日) 修正再表示*	(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5	551,008	620,762
売上原価		(239,537)	(250,058)
売上総利益		311,471	370,704
その他の営業収益		13,731	2,148
持分法による投資利益		295	435
販売費及び一般管理費等		(179,466)	(206,223)
営業利益	5	146,030	167,064
金融収益		1,407	2,202
金融費用		(7,549)	(3,863)
税引前四半期利益		139,889	165,403
法人所得税費用		(43,103)	(41,398)
四半期利益		96,785	124,005
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		94,931	122,142
非支配持分		1,854	1,863
四半期利益		96,785	124,005
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	49.85	67.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	49.83	67.17

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日) 修正再表示*	(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
		百万円	百万円
営業利益		146,030	167,064
減価償却費及び償却費		29,159	33,297
調整項目(収益)		(13,140)	(230)
調整項目(費用)		3,402	2,246
調整後EBITDA	5	165,451	202,377

* 注記「3.重要な会計方針」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
(第3四半期累計期間)

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日) 修正再表示*	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
注記	百万円	百万円
四半期利益	268,599	365,062
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,901	5,040
確定給付型退職給付制度の再測定額	(10,065)	(650)
純損益に振り替えられない項目の合計	<u>(8,164)</u>	<u>4,390</u>
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,325	207,433
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	102	877
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	<u>7,427</u>	<u>208,310</u>
税引後その他の包括利益	(737)	212,700
四半期包括利益	<u>267,862</u>	<u>577,762</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	262,804	572,346
非支配持分	5,058	5,417
四半期包括利益	<u>267,862</u>	<u>577,762</u>

* 注記「3.重要な会計方針」参照

(第3四半期会計期間)

	前第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日) 修正再表示*	当第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
注記	百万円	百万円
四半期利益	96,785	124,005
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	2,471	2,105
確定給付型退職給付制度の再測定額	85	(624)
純損益に振り替えられない項目の合計	<u>2,556</u>	<u>1,481</u>
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,149	40,217
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	55	767
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	<u>25,205</u>	<u>40,984</u>
税引後その他の包括利益	<u>27,760</u>	<u>42,465</u>
四半期包括利益	<u><u>124,545</u></u>	<u><u>166,470</u></u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	122,381	164,712
非支配持分	2,164	1,758
四半期包括利益	<u><u>124,545</u></u>	<u><u>166,470</u></u>

* 注記「3.重要な会計方針」参照

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額*	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	100,000	736,410	(94,574)	1,028	(387,228)	(309)	10,146
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	7,170	102	1,902
四半期包括利益	-	-	-	-	7,170	102	1,902
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取 引	-	-	-	189	-	-	-
配当金 9	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-	(0)
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合 計	-	-	-	189	-	-	(0)
2012年12月31日 残高	100,000	736,410	(94,574)	1,217	(380,058)	(206)	12,047
2013年4月1日 残高	100,000	736,411	(344,573)	1,274	(171,341)	(187)	14,835
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	207,721	877	5,017
四半期包括利益	-	-	-	-	207,721	877	5,017
自己株式の取得	-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	(11)	95	(68)	-	-	-
株式に基づく報酬取 引	-	-	-	187	-	-	-
配当金 9	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-	(91)
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合 計	-	(11)	95	118	-	-	(91)
2013年12月31日 残高	100,000	736,400	(344,478)	1,392	36,380	690	19,760

* 会計方針の変更に伴い遡及修正を行っております(注記「3.重要な会計方針」参照)。

親会社の所有者に帰属する持分

		その他の資本の構成要素					
		確定給付型退職給付制度の再測定額*	合計*	利益剰余金*	合計*	非支配持分*	資本合計*
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2012年4月1日 残高	-	(376,363)	1,268,944	1,634,418	80,576	1,714,994
	四半期利益	-	-	263,695	263,695	4,904	268,599
	その他の包括利益	(10,065)	(891)	-	(891)	154	(737)
	四半期包括利益	(10,065)	(891)	263,695	262,804	5,058	267,862
	自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
	自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
	株式に基づく報酬取引	-	189	-	189	-	189
9	配当金	-	-	(114,258)	(114,258)	(3,747)	(118,004)
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	23	23	(528)	(505)
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	10,065	10,065	(10,065)	-	-	-
	その他の増減	-	-	-	-	213	213
	所有者との取引額等合計	10,065	10,254	(124,299)	(114,046)	(4,062)	(118,108)
	2012年12月31日 残高	-	(367,000)	1,408,339	1,783,176	81,572	1,864,748
	2013年4月1日 残高	-	(155,420)	1,470,125	1,806,543	85,887	1,892,431
	四半期利益	-	-	359,289	359,289	5,773	365,062
	その他の包括利益	(559)	213,056	-	213,056	(356)	212,700
	四半期包括利益	(559)	213,056	359,289	572,346	5,417	577,762
	自己株式の取得	-	-	-	(0)	-	(0)
	自己株式の処分	-	(68)	(16)	0	-	0
	株式に基づく報酬取引	-	187	-	187	-	187
9	配当金	-	-	(152,669)	(152,669)	(2,819)	(155,489)
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	(1,011)	(1,011)	(2,509)	(3,520)
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	559	467	(467)	-	-	-
	その他の増減	-	-	-	-	1,775	1,775
	所有者との取引額等合計	559	586	(154,163)	(153,493)	(3,553)	(157,047)
	2013年12月31日 残高	-	58,222	1,675,251	2,225,396	87,751	2,313,146

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日) 修正再表示*	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	391,904	504,478
減価償却費及び償却費	86,009	98,482
減損損失	2,540	602
受取利息及び受取配当金	(3,177)	(4,458)
支払利息	7,521	6,511
持分法による投資損益(益)	(2,649)	(890)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(11,775)	(38,327)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(51,869)	(21,605)
棚卸資産の増減額(増加)	(6,265)	(33,722)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(57)	78
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(244)	94
前払たばこ税の増減額(増加)	(13,551)	(7,636)
未払たばこ税等の増減額(減少)	49,371	24,231
未払消費税等の増減額(減少)	867	7,544
その他	(14,508)	(50,086)
小計	434,118	485,297
利息及び配当金の受取額	4,549	6,579
利息の支払額	(8,546)	(7,370)
法人所得税等の支払額	(85,407)	(168,277)
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,714	316,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(4,133)	(8,336)
投資の売却及び償還による収入	2,568	20,034
有形固定資産の取得による支出	(77,554)	(90,464)
投資不動産の売却による収入	14,909	53,000
無形資産の取得による支出	(14,453)	(14,536)
定期預金の預入による支出	(26,466)	(579)
定期預金の払出による収入	30,530	4,535
子会社株式の取得による支出	(45,376)	-
関連会社株式の取得による支出	(973)	(74,801)
その他	3,252	(14,063)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(117,696)	(125,209)

		前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日) 修正再表示*	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	注記	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	(114,172)	(152,441)
非支配持分への支払配当金		(3,344)	(2,034)
非支配持分からの払込みによる収入		215	59
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		(9,955)	10,697
長期借入による収入		514	70
長期借入金の返済による支出		(80,586)	(20,468)
社債の発行による収入		-	49,395
社債の償還による支出		(60,350)	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(3,598)	(3,759)
自己株式の取得による支出		-	(0)
非支配持分からの子会社持分の取得による支出		(505)	(4,462)
その他		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(271,781)	(122,944)
現金及び現金同等物の増減額(減少)			
現金及び現金同等物の期首残高		404,740	142,713
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(16,459)	8,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	343,519	219,668

* 注記「3.重要な会計方針」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.jti.co.jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2013年12月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2014年1月30日に代表取締役社長 小泉光臣によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V.及びその子会社（以下、JTIHグループ）の年度決算日は12月31日であり、2013年1月1日から2013年9月30日までを当第3四半期に連結しております。

JTIHグループの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、当該期間差における重要な取引又は事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態及び経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社が当第1四半期より適用している基準は以下のとおりであります。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第7号 金融商品：開示	金融資産・負債の相殺に関する開示
IFRS第10号 連結財務諸表	被投資企業の性質に関わらず適用すべき、支配の定義、支配の要素、支配の有無の評価基準等を設定
IFRS第11号 共同支配の取決め	複数の参加者が共同支配を有するアレンジメントについて、アレンジメントの法的形式のみではなく、法的形式、資産・負債への契約上の取り決め、その他の事実・状況を総合して分類することを規定 また、分類ごとに会計処理を設定
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	非連結を含めた他の事業体への持分について、開示を拡充
IFRS第13号 公正価値測定	すべての基準書で適用すべき公正価値測定のガイダンスを提供し、従来は個々の基準書で定義されていた公正価値の定義を統一
IAS第1号 財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
IAS第19号 従業員給付	数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法、表示方法並びに退職後給付の開示の変更
IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、上記基準のうちIAS第19号については、経過措置に従い比較情報について遡及修正を行っております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みません)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後EBITDAを検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(第3四半期累計期間)

前第3四半期(自2012年4月1日至2012年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	526,628	752,678	41,193	144,453	131,869	1,596,821	11,577	-	1,608,399
セグメント間収益	20,844	23,379	-	90	524	44,837	6,932	(51,770)	-
収益合計	<u>547,473</u>	<u>776,057</u>	<u>41,193</u>	<u>144,543</u>	<u>132,393</u>	<u>1,641,659</u>	<u>18,510</u>	<u>(51,770)</u>	<u>1,608,399</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>226,860</u>	<u>265,989</u>	<u>(8,556)</u>	<u>10,503</u>	<u>5,212</u>	<u>500,008</u>	<u>(5,089)</u>	<u>(450)</u>	<u>494,469</u>

当第3四半期(自2013年4月1日至2013年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	530,009	931,778	46,198	142,741	118,760	1,769,485	10,393	-	1,779,878
セグメント間収益	16,725	28,136	-	80	574	45,515	7,475	(52,990)	-
収益合計	<u>546,734</u>	<u>959,914</u>	<u>46,198</u>	<u>142,820</u>	<u>119,334</u>	<u>1,815,000</u>	<u>17,869</u>	<u>(52,990)</u>	<u>1,779,878</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>224,393</u>	<u>350,742</u>	<u>(5,924)</u>	<u>6,550</u>	<u>5,597</u>	<u>581,358</u>	<u>(7,018)</u>	<u>(246)</u>	<u>574,094</u>

調整後EBITDAから税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2012年4月1日至2012年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	226,860	265,989	(8,556)	10,503	5,212	500,008	(5,089)	(450)	494,469
減価償却費及び償却費	(30,036)	(37,905)	(2,547)	(7,507)	(5,344)	(83,339)	(2,905)	235	(86,009)
調整項目(収益)(注5)	1,200	396	-	-	-	1,596	12,772	-	14,368
調整項目(費用)(注5)	(101)	(2,670)	-	-	(6,415)	(9,186)	(2,066)	-	(11,252)
営業利益(損失)	197,922	225,809	(11,103)	2,996	(6,546)	409,079	2,712	(215)	411,575
金融収益									3,370
金融費用									(23,042)
税引前四半期利益									<u>391,904</u>

当第3四半期(自2013年4月1日至2013年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	224,393	350,742	(5,924)	6,550	5,597	581,358	(7,018)	(246)	574,094
減価償却費及び償却費	(33,197)	(46,861)	(2,695)	(8,008)	(5,149)	(95,910)	(2,804)	231	(98,482)
調整項目(収益)(注5)	1,044	-	-	-	244	1,288	40,916	-	42,204
調整項目(費用)(注5)	-	(1,625)	-	-	(592)	(2,217)	(1,171)	-	(3,389)
営業利益(損失)	192,240	302,255	(8,619)	(1,458)	100	484,518	29,923	(14)	514,427
金融収益									4,776
金融費用									(14,725)
税引前四半期利益									<u>504,478</u>

- (注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、1月1日から9月30日までの損益等を前第3四半期及び当第3四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	502,759	505,061
海外たばこ	702,859	878,883

- (注5) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、葉たばこ農家に対する廃作協力金を含んでおります。リストラクチャリング収益は「11. その他の営業収益」に内訳を記載しております。リストラクチャリング費用は「売上原価」に前第3四半期4,143百万円、「販売費及び一般管理費等」に前第3四半期7,105百万円、当第3四半期3,389百万円含まれております。なお、「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は、「12. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。
- 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	11,248	3,389
葉たばこ農家に対する廃作協力金	4	-
調整項目(費用)	11,252	3,389

前第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業における合理化施策及び加工食品事業における水産事業撤退に係る費用を含んでおります。

(第3四半期会計期間)

前第3四半期(自2012年10月1日至2012年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たば こ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	175,955	262,438	14,677	46,256	47,993	547,319	3,688	-	551,008
セグメント間収 益	5,602	6,481	-	26	162	12,272	2,332	(14,604)	-
収益合計	<u>181,557</u>	<u>268,920</u>	<u>14,677</u>	<u>46,282</u>	<u>48,155</u>	<u>559,591</u>	<u>6,021</u>	<u>(14,604)</u>	<u>551,008</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注 1)	72,658	93,121	(2,491)	3,188	2,501	168,978	(3,424)	(102)	165,451

当第3四半期(自2013年10月1日至2013年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たば こ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	177,675	335,553	15,785	45,554	42,919	617,486	3,276	-	620,762
セグメント間収 益	4,674	9,933	-	19	131	14,757	2,532	(17,289)	-
収益合計	<u>182,350</u>	<u>345,486</u>	<u>15,785</u>	<u>45,573</u>	<u>43,050</u>	<u>632,243</u>	<u>5,809</u>	<u>(17,289)</u>	<u>620,762</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注 1)	71,130	132,915	(2,288)	2,000	2,604	206,361	(4,048)	64	202,377

調整後EBITDAから税引前四半期利益への調整表

前第3四半期(自2012年10月1日至2012年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	72,658	93,121	(2,491)	3,188	2,501	168,978	(3,424)	(102)	165,451
減価償却費及び償却費	(10,413)	(12,599)	(888)	(2,537)	(1,805)	(28,242)	(995)	78	(29,159)
調整項目(収益)(注5)	-	391	-	-	-	391	12,749	-	13,140
調整項目(費用)(注5)	(5)	114	-	-	(3,686)	(3,577)	174	-	(3,402)
営業利益(損失)	62,240	81,028	(3,379)	651	(2,990)	137,550	8,504	(24)	146,030
金融収益									1,407
金融費用									(7,549)
税引前四半期利益									<u>139,889</u>

当第3四半期(自2013年10月1日至2013年12月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	71,130	132,915	(2,288)	2,000	2,604	206,361	(4,048)	64	202,377
減価償却費及び償却費	(11,128)	(15,869)	(918)	(2,728)	(1,741)	(32,383)	(991)	77	(33,297)
調整項目(収益)(注5)	-	-	-	-	-	-	230	-	230
調整項目(費用)(注5)	-	(1,535)	-	-	(478)	(2,012)	(234)	-	(2,246)
営業利益(損失)	60,003	115,511	(3,206)	(728)	385	171,965	(5,042)	142	167,064
金融収益									2,202
金融費用									(3,863)
税引前四半期利益									<u>165,403</u>

- (注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、7月1日から9月30日までの損益等を前第3四半期及び当第3四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	167,741	169,306
海外たばこ	245,901	319,226

- (注5) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用を含んでおります。調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	3,402	2,246
調整項目(費用)	3,402	2,246

前第3四半期におけるリストラクチャリング費用は、加工食品事業における水産事業撤退に係る費用を含んでおります。

6. 現金及び現金同等物

当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社であるJTI Pars PJS Co.が保有する現金及び現金同等物33,214百万円(10兆3,634億イランリアル)が含まれており、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2013年4月1日 残高	672,316	1,316,476	348,813
個別取得	93,050	20	11,991
借入コストの資産化	130	-	-
投資不動産への振替	(1,420)	-	-
減価償却費又は償却費	(65,593)	-	(31,122)
減損損失	(226)	-	-
減損損失の戻入	90	-	-
売却又は処分	(5,027)	-	(154)
在外営業活動体の換算差額	26,951	145,351	34,725
その他の増減	17,779	1,724	(1,608)
2013年12月31日 残高	738,050	1,463,570	362,645

8. 社債

当第3四半期において、米ドル建普通社債(帳簿価額52,340百万円、利率2.10%、発行年月日2013年7月23日、償還期限2018年7月23日)を発行しております。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,129	6,000	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	57,129	30	2012年9月30日	2012年11月30日

当第3四半期（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	69,065	38	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	83,605	46	2013年9月30日	2013年11月29日

基準日が2012年6月30日以前の1株当たり配当額については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しておりません。

なお、上記の株式分割が前年度期首に行われたと仮定した場合の2012年6月22日の定時株主総会によって決議された配当金の1株当たり配当額は30円となります。

10. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
総取扱高	5,057,596	5,530,766
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(3,449,197)	(3,750,888)
売上収益	1,608,399	1,779,878

11. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注1)	15,088	42,842
その他(注1)	3,152	6,550
合計	18,241	49,392

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	14,363	42,065
その他	5	138
合計	14,368	42,204

12. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	13,871	16,601
販売促進費	94,609	106,652
運賃保管費	20,752	20,393
委託手数料	29,314	34,519
従業員給付費用(注1)	182,671	203,532
研究開発費	42,205	42,616
減価償却費及び償却費	43,625	51,354
減損損失(金融資産の減損損失を除く) (注1)	2,540	602
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注1)	5,131	6,404
その他(注1)	98,891	112,205
合計	533,610	594,879

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	3,389	73
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	2,524	231
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	917	1,315
その他	276	1,770
合計	7,105	3,389

13. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益	前第3四半期	当第3四半期
	(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
受取配当金	577	614
受取利息	2,600	3,844
その他	193	318
合計	3,370	4,776

金融費用	前第3四半期	当第3四半期
	(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息(注2)	7,521	6,511
為替差損(注1)	10,237	2,873
従業員給付費用(注3)	4,336	4,307
その他	947	1,033
合計	23,042	14,725

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額であります。

14. 1株当たり四半期利益
(第3四半期累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	263,695	359,289
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	263,695	359,289

期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,817,495

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	263,695	359,289
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	263,695	359,289

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,817,495
新株予約権による普通株式増加数	890	1,008
希薄化後の期中平均普通株式数	1,905,185	1,818,503

なお、前第3四半期における期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

(第3四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	94,931	122,142
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	94,931	122,142

期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,817,504

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	94,931	122,142
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	94,931	122,142

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,817,504
新株予約権による普通株式増加数	919	1,018
希薄化後の期中平均普通株式数	1,905,214	1,818,522

15. 金融商品

(金融商品の公正価値)

当四半期末における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 (2013年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円
長期借入金 (注)	37,071	37,071
社債 (注)	298,404	303,141

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社及び連結子会社が発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

当第3四半期 (2013年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	12,145	-	12,145
株式	50,399	-	3,902	54,301
その他	175	-	1,298	1,473
合計	50,573	12,145	5,200	67,918
デリバティブ負債	-	4,555	-	4,555
合計	-	4,555	-	4,555

16. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

	前年度 (2013年3月31日)	当第3四半期 (2013年12月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	78,802	73,919

17. 持分法で会計処理されている投資

当第3四半期において、ロシアでの成長戦略をより効果的かつ効率的に実行することを目的に、ロシア国内で物流事業を行うCJSC TK Megapolis社の持株会社であるMegapolis Distribution B.V.社の株式の20%を取得し、持分法適用関連会社としております。

18. 偶発事象

四半期連結決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

19. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(配当)

2013年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....83,605百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....46円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2013年11月29日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年1月30日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮坂	泰行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚	智	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川	航史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。